

駿河台法学

第37卷第1号(通巻第71号) 2023

論 説

「外国法人税」該当性の判断に関する考察

—ガーンジー事件を中心として— 太田 幸夫

ミーム株取引を助長するプラットフォーマー規制のあり方について

—GameStop騒動を踏まえて— 王子田 誠

1964年公民権法第7編と性的指向・性自認に基づく差別

—Bostock v. Clayton County, 140 S.Ct. 1731 (2020)を中心に—

石田 若菜

宅地建物取引業法における無免許営業・名義貸しと私法上の効力

饗庭未希子

研究ノート

イギリス法学者の眼から見た近代立憲主義と現代公法

—M.ラフリン「公法の基礎にあるもの」に接して—

小貫 幸浩



駿河台大学